

人文・社会科学振興プロジェクト研究企画書（研究グループ用様式案）

[3] 研究グループ

<公表>

<p>1. 研究グループ名 (英 訳 名)</p>	<p>地域ネットワークと地域通貨 (Regional Network and Currency)</p>
<p>2. グループ長名 所属機関・部局・職</p>	<p>岡田 真美子 兵庫県立大学・環境人間学部・教授</p>
<p>3. 研究グループの目的 〈研究目的〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来言われてきた地域の二つの縁:地縁血縁では解決できない地域の課題に取り組むために一 ・地域にどのような伝統的縁(寄り合い・結縁を含む)があり、それをどのような形で現代に継承・再生させるか、この縁を支える伝統知と現代的知(NPO、ICT等を含む)の接点はなにか、を探究し、双方の知を融合させることによる相乗効果の醸成をねらう。 ・地方分権時代の地域づくりのためのハード(ネットワーク組織の形態、地域空間形成)とソフト(コミュニケーション)を提案する <p>〈研究の重要性・必要性・学術的意義〉 「フィールドワークショップ」法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の文献研究中心のデスクワークによる人文科学研究は現代社会の変化を捉えるのには不十分である。また客観科学的であると言われている実験室内でのナンバークランチャー的研究や従来の統計調査研究の手法にも批判がでてきた。桑子プロジェクトでは、<u>よりクリニカルなフィールドワーク&ワークショップによる研究の手法(フィールドワークショップ法)を確立することが期待される。</u> <p>〈社会への貢献〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学民など社会を支えるさまざまな主体が融合的に機能してゆく道を研究の過程で開発することができる。 パイロット事業において兵庫県と協働主催した「場と縁の継承・再生国際会議(ISSN)」は、行政機関、教育研究機関、NPOなどを結んで融合的に企画運営された。 また、西播磨県民局の地域ビジョン推進方策の重要な柱の一つに地域通貨活動の展開が組み入れられたのも、本プロジェクトの成果であるといえる。 このふたつの事業成功の鍵は、<u>伝統的な寄り合い・結縁をICT技術の助けをかりて現代的に展開したことにある。</u>これらの事業を進めるプロセスですでに伝統的コミュニケーション法は現代の社会的ニーズに立派にこたえるものであることを確信したわけであるが、さらに続く3年間でこのコミュニケーション法の確立と洗練を目指す。 ・<u>従来の都市研究・まちづくり政策の多くは「問題発見」「計画策定」「モデル化」「数値評価」をめざしてきた</u>と言ってよい。しかし地域づくり活動に従事している現場から見れば、それらの計画、モデルが実際には機能し得ず課題解決にいたらないことが多いということが明らかになってきた。 ・本研究は、「<u>伝統知と地域力を生かすフィールドワークショップ法</u>」によって地域研究、地域づくり活動を<u>進め</u>、この2か年でISSN、地域通貨活動、地域の環境学習などの面においてすでに成果を見せ始めている。これをさらに進める中で、<u>あたらしい官民の連携のあり方を実践的に示しながら、地方の時代の哲学を提案することが可能である。</u> 	

4. 研究グループの組織（グループ長、メンバーの氏名、年齢、所属・職、役割分担等）

グループ長	所属・職	役割・責任担当
岡田 真美子	（兵庫県立大学環境人間学部・教授）	（研究代表者 統括 地域通貨・ 仏教系地域ネットワーク担当）
メンバー	所属・職	役割・責任担当
合田 博子	（兵庫県立大学環境人間学部・教授）	（神道系地域ネットワーク担当）
森下 一男	（香川大学工学部・助教授）	（ため池水利ネットワーク担当）
米津 良純	（兵庫県東播磨県民局企画調整部参事）	（ため池行政・学会事務局担当）
三宅 康成	（兵庫県立大学環境人間学部・助教授）	（農村ネットワーク担当）
田端 和彦	（兵庫大学経済学部・助教授）	（地域経済ネットワーク担当）
大坪 慎一	（賢明女子短期大学・講師、税理士）	（経済講ネットワーク担当）
和崎 宏	（インフォミーム株式会社代表取締役）	（ITネットワーク、担当）
古賀 弘一	（兵庫県立大学大学院環境人間学専攻博士後期課程）	（地域感性、地域通貨担当）
藤田 益伸	（社会福祉法人尚紫会職員）	（地域福祉、地域通貨、心理学担当）
中塚 則男	（兵庫県県民政策部政策室政策担当課長）	（行政政策担当）
竹村 英樹	（兵庫県知事室秘書課課長補佐係長）	（行政担当）
久戸瀬 昭彦	（兵庫県県民政策部生活政策係長）	（行政担当）
松田 竜一	（兵庫県人事委員会）	（行政担当）
宮崎 秀紀	（財 21世紀ヒューマンケア研究機構副理事長）	（地域、国際ネットワーク担当）
客員 森野 栄一	（ゲゼル研究会代表）	（ローカル通貨・三浦梅園研究）
客員 加藤 寛明	（三条市NPO地域たすけあいネットワーク）	（ローカル通貨、地域コミュニケーション）

グループ長、コアメンバーのプロフィール

グループ長

岡田 真美子 （兵庫県立大学環境人間学部・教授） （研究代表者 統括 地域通貨・
仏教系地域ネットワーク担当）

インド学から出発し、仏教説話の文献学的研究で学位をとるが、現在では仏教、神道などの宗教の実践智に研究対象を移している。

人と人、人と自然の関係性に着目し、環境宗教学の構築をめざす。とくに先端的情報技術と伝統社会の「縁」の概念を統合的に捉えようと日本初の電子地域通貨を創出し、NPOを立ち上げ理事長としてこれを経営することによって実践的な地域ネットワーク研究を行っている。

2度の地域通貨国際会議の経験を通して、全国の地域通貨実践者のみならず、海外の実践者・研究者ともパイプをもつ。

コアメンバー

合田 博子 （兵庫県立大学環境人間学部・教授） （神道系地域ネットワーク担当）

英文学で学位をとった後、社会人類学を専攻し、現在も文化人類学の専門家として社会の構造を有機的に捉える研究を続けている。大学では、地域のまつりの研究を通して人間関係を解明することと、東南アジアのフィールドワークを並列して行っている。とくに地域ネットワークに関しては宮座、頭屋制を中心に神道系の地縁に詳しい。

森下 一男 （香川大学工学部・助教授） （ため池水利ネットワーク担当）

工学部の安全システム建設工学科に席を置き、同学科の工学者たちとともに、香川のため池保全、ため池創造に従事している。システム工学者としてのため池のハード面の研究はもちろん、地域住民たちとワークショップを行って合意形成をはかるなど、ソフト面での手腕も高く評価される。また、クリスチャニティに造詣が深く、思想的にも深い。

米津 良純 （兵庫県東播磨県民局企画調整部参事） （ため池行政・学会事務局担当）

県民局参事として兵庫県の地域ビジョン推進活動事務局として中心的な働きをなしている。地域の実情を知り尽くしたため池研究者として貴重な存在である。県内外のため池研究者のネットワー

クにも詳しい。

大坪 慎一（賢明女子短期大学・講師、税理士）（経済講ネットワーク担当）
経営学の専門家。このたび現金が絡む経済的な互助システム、無尽講の研究に着手した。
大学で教鞭をとる傍ら、税理士として実経済にかかわり、さらに、複数のNPOを立ち上げて地域活動の中心人物となる。ITにも詳しく、兵庫デジタルSOHO協同組合の経営にも携わっている。
NPO法人 千姫プロジェクト監事。

和崎 宏（インフォミーム株式会社代表取締役）（ITネットワーク担当）
地域の ICT情報コミュニケーションのリーダー的存在。ボランティアを集めて学校にLANを引く活動（ネットデイ）によってH17年1月総務大臣表彰を受ける。
はじめ理学部物理学科を出て電機業界に身を投じたが、阪神・淡路大震災をきっかけに情報ボランティアとしての地域活動に目覚め、3年前兵庫県立大学大学院環境人間学研究科に入学し、H16年3月修士学位を取得し、現在博士後期課程在学中である。NPO法人千姫プロジェクト副理事長。

古賀 弘一（兵庫県立大学大学院環境人間学専攻博士後期課程）（地域感性、地域通貨担当）
工学修士。東京の大手電機メーカーに10年勤務した後、イエを守るため播磨に戻り、大学院のものを叩いた。西播磨地域ビジョン委員会の広報部長を務めながら、兵庫県のビジョン政策を参与観察している。H16年度末、突出した地域づくりの試みを顕彰する「出る杭大会」の出場グループの特徴分け分類して、データベース化し、住民たちに高く評価された。

藤田 益伸（社会福祉法人尚紫会職員）（地域福祉、地域通貨、心理学担当）
心理学の修士号をもつ。修士論文のテーマを地域通貨活動、千姫プロジェクトとして、活動に取り組みながら参与観察、論考した。人社プロジェクトのリーダーの一人であるサトウタツヤの質的心理学研究を高く評価し、クリニカルリサーチに重きを置いている。

中塚 則男（兵庫県県民政策部政策室政策担当課長）（行政政策担当）
兵庫県行政幹部として、H16年度のISSN国際会議を強力に支援した。日本の伝統社会に蓄積された知的資産をこれからの社会に活かすための本プロジェクトと行政との橋渡し役であり、学問と社会とを取り結ぶ重要な役割を果たす。政策担当課長として、本研究グループの社会提言を県政に反映することのできる立場にある。

竹村 英樹（兵庫県知事室秘書課課長補佐係長）（行政担当）
知事室メンバとして兵庫県職員として、H16年度のISSN国際会議の実行委員会に参加し、会議の企画運営の中心を担った。このプロジェクトに参加している他の2人の兵庫県庁メンバとともに庁内に地域通貨研究会を画策し、部署を超えて会員を集めて、すでに2年間各地の現状をフィールドワークしている。